

## 令和4年度事業計画

昨年の国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大からの回復の兆しがあったが、年末からのオミクロン株の感染拡大が著しく、内外経済等への影響が懸念される状況となっている。

国内四輪新車販売においては、昨年前半は好調であったものの、後半に入ると半導体などの部品が供給不足となり、暦年では445万台と前年比 -3.3%となり、3年連続のマイナスとなっている。本年は、部品不足の解消や新型車投入等の効果により、早期に販売台数が回復することが望まれる。

このような中、自動車産業の一翼を担う陸送業界においては、原油価格の高騰もあり足元の経営環境については依然厳しい状況が続いているものの、荷主からの要請に適切に対応するとともに、陸送事業の健全な発展に努めなければならない。

当協会では、カーボンニュートラルなどの課題を含めて、各支部とともに行政・関係諸団体と一層緊密な連携を図り、引き続き業界が抱える様々な問題課題解決に努めて参ります。

「安全の確立」においては、今年12年目となる教育・認定制度の更なる充実と進化、運行管理・労務管理・健康管理の徹底など。

「輸送秩序の確立」においては、法令遵守の再徹底、路上積み降ろし拠点の削減とコンプライアンスガイドブックの活用など。

「経営環境の改善」においては、第6回目となる陸送事業概況調査を実施するとともに、適正運賃の収受に向けた働きかけの継続、働き方改革実施計画の導入などへの対応、労働環境改善による労働力の確保など次にかかげる事項を積極的に推進して参りますので、会員皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 1. 安全の確立

- (1) 「教育・認定制度」の充実・推進
- (2) 運行管理、労務管理及び健康管理の徹底
- (3) 交通・災事故防止装置の導入促進
- (4) 運転者の育成及び安全意識の高揚の優良運転者表彰の実施
- (5) 事故防止に関する行政・会員事業者の取り組み事例の収集、展開並びに

ISO39001の推進

- (6) 自然災害リスクへの対応
- (7) 車両物流サービス会社との共同安全パトロールの実施
- (8) 春・秋・年末年始の交通安全運動の推進

## 2. 輸送秩序の確立

- (1) 積載車路上積み降ろし作業改善活動の推進
- (2) 道路運送車両法、貨物自動車運送事業法及び道路交通法等関係法令の遵守
- (3) 「陸送事業者のためのコンプライアンスガイドブック」を活用したコンプライアンス体制の確立
- (4) 回送運行許可申請業務の円滑化及び回送運行許可番号標（柔軟化プレート含む）の適正使用並びに適正管理

## 3. 陸送事業の経営環境改善

- (1) 「陸送事業概況調査」を実施し、関係先への説明活動並びに課題解決に向けた協力要請
- (2) 原価管理の徹底並びに適正運賃の収受
- (3) 会員の経営安定化に向けた各種研修会等の充実及び情報提供
- (4) SDG s（持続可能な開発目標）への対応

## 4. 「働き方改革実行計画」の導入などへの対応策として、ニューノーマル（新しい常態）に対応し陸送事業従事者の労働環境改善による労働力確保対策

- (1) 行政、荷主団体等に対する労働条件・労働環境に関する理解・促進活動
- (2) 幹線道路上におけるドライバーの休憩場所の確保に向けた取り組み
- (3) 国土交通省「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」に基づくドライバーの健康管理の充実
- (4) 突発性運転不能障害疾患等、健康起因による重大事故防止に向けた情報収集
- (5) 作業負荷軽減に向けた運び方並びに輸送機器の研究  
(長距離輸送に係る「中継輸送」等)

## 5. 環境対策の推進

- (1) 環境対策に関する各種装置の導入促進

- (2) エコドライブの推進等環境保全意識を向上させる各種啓発活動
- (3) カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡にさせる）実現に向けてグリーン化への対応

#### 6. 輸送機器、輸送システムの改良

- (1) 輸送機器の安全・環境・効率化を目指した導入促進
- (2) 自工会、車体工業会との連携した次世代積載車開発の推進
- (3) 会員相互間による共同輸送業務の推進

#### 7. 規制改革活動の推進

- (1) 自動車関係団体との交流並びに定例研修会等の実施
- (2) 高速道路等通行料金の割引拡充、区分見直し並びに料金所の ETC 専用化への対応
- (3) 回送運行許可制度に係る手続負担軽減要望
- (4) 道路特定財源の一般財源化による自動車関係諸税の廃止等の要望
- (5) 特殊車両通行許可制度に関する改善要望
- (6) 陸送ルートに必要な「高さ指定道路」の追加指定要望
- (7) 全ト協との規制改革等に関する連携及び共同活動
- (8) 石油業界団体に対する適正価格の燃料安定供給に向けた要望

#### 8. 会員の陸送事業の統計及び資料収集

#### 9. 協会の組織強化

- (1) 協会の運営
- (2) 支部活動の支援・充実
- (3) 総会・理事会・正副会長会議等の実施
- (4) 専門委員会の活動活性化
- (5) 協会員の功労者表彰等の実施
- (6) 機関紙「陸送協会ニュース」の充実及びホームページによる情報伝達の充実
- (7) その他

## 収 支 予 算 書

(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)

(1) 収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	① - ②
入会金収入 会費収入	入会金収入	150,000	150,000	0
	普通会員会費	16,896,000	16,872,000	24,000
	特別会員会費	7,104,000	7,104,000	0
	賛助会員会費	480,000	480,000	0
	ナンバー割会費	11,571,600	11,425,200	146,400
	積載車割会費	14,212,800	14,128,800	84,000
	総会費収入	900,000	0	900,000
	臨時費用徴収金	700,000	560,000	140,000
	(会費収入計)	(51,864,400)	(50,570,000)	(1,294,400)
雑 収 入	受取利息	1,000	1,000	0
	安全対策費収入	30,000	30,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
当 期 収 入 合 計 (A)		52,046,400	50,752,000	1,294,400

(2) 支出の部

勘 定 科 目		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	① - ②
事 業 費	機関紙発行費	1,500,000	1,500,000	0
	組織拡充費	13,938,600	13,813,000	125,600
	安全対策費	1,670,000	1,670,000	0
	広告宣伝費	129,000	129,000	0
	会議費	300,000	300,000	0
	臨時会議費	1,200,000	960,000	240,000
	印刷費	800,000	800,000	0
	資料費	210,000	210,000	0
	調査費	800,000	0	800,000
	教育認定費	1,600,000	1,600,000	0
	ホームページ経費	600,000	600,000	0
	(小 計)	(22,747,600)	(21,582,000)	(1,165,600)

管 理 費	総会費	2,700,000	1,200,000	1,500,000
	表彰費	2,840,900	2,771,400	69,500
	役員報酬	7,920,000	7,920,000	0
	給料手当	8,960,000	8,000,000	960,000
	租税公課	100,000	100,000	0
	通勤交通費	830,000	770,000	60,000
	旅費交通費	2,100,000	2,100,000	0
	法定福利費	2,600,000	2,600,000	0
	福利厚生費	150,000	150,000	0
	通信費	900,000	900,000	0
	リース料	700,000	700,000	0
	事務用品費	350,000	350,000	0
	賃借料	1,930,500	1,782,000	148,500
	水道光熱費	130,000	130,000	0
	手数料	110,000	110,000	0
	交際費	100,000	100,000	0
	消耗備品費	100,000	100,000	0
	減価償却費	1	42,000	△41,999
	役員功労金	80,000	110,000	△30,000
	雑費	551,200	551,200	0
退職給付引当金繰入額	466,200	430,000	36,200	
(小 計)	(33,618,801)	(30,916,600)	(2,702,201)	
当期支出合計 (B)	56,366,401	52,498,600	3,867,801	
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	△4,320,001	△1,746,600	△2,573,401	
前期繰越収支差額 (D)	37,997,884	30,677,189	7,320,695	
次期繰越収支差額 (C) + (D)	33,677,883	28,930,589	4,747,294	